

勝山市総合行政審議会（第14期第8回） 結果概要

開催日時：平成29年9月28日（木）

午後7時～午後9時

開催場所：教育会館3階 第2研修室・第4研修室

出席者等：出席委員9名

説明者：政策幹、総務部長、総務課長、未来創造課長

事務局：総務部未来創造課

議 題

平成28年度勝山市政策基本目標管理について

第1章 すべての市民の力を合わせた広く開かれたまちづくり

1.1. 市民が主体となったまちづくり

1.1.1. 市民の市政への参画推進 について

●委員

- ・市長となんでも語ろう会の充実について、意見交換した後、市政にはどう活かしているのか。また、結果の公表等はしているのか。最近の情報はHPに出していない気がする。

○説明者（未来創造課長）

- ・議事録は整えてあるがHP等で公表していない状況である。平成27・28年度は若者世代との語る会を企画し、開催した。具体的には勝山市の成人式実行委員会のメンバーとして活躍いただいた方である。内容に応じて、HPに掲載したい。なお、本年度は勝山高校と奥越明成高校の生徒を対象に実施した。

●委員

- ・高校生が県外に転出する前に市長と話す機会を持つことはとてもいいことだと思う。県外に出ている大学生と話す機会があるともっと良いと思う。

○説明者（未来創造課長）

- ・提案いただき、ありがたい。ぜひとも検討していきたい。

●委員

- ・高校生の学年は無作為に選んでいるのか。

○説明者（未来創造課長）

- ・今回は3年生を対象とした。

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

1 1 2. 市民活動の推進 について

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

1 1 3. 広報の充実 について

●委員

- ・施策指標「勝山市ホームページ」への年間アクセス数について、570,000件に対し、実績の数値(556,804件)が未達成ということだが、パーセンテージは高く、今後さらにアクセス数のアップに期待したい。

○説明者(未来創造課長)

- ・HPについては国のガイドラインに対応し、改修を考えている。例えば、目に障害のある方が音声によって、情報をきちんと把握できるようにする等の対応である。それにあわせ、全面リニューアルも行う予定である。そういった中でアクセス数の上昇に努めたい。

●委員

- ・多言語化はまだしていなかったのか。

○説明者(未来創造課長)

- ・一部、ページによって対応している箇所はあるが、国のガイドラインへの対応を図りたい。

●委員

- ・HPのアクセスについて、市内外の方の判別はしているのか。

○説明者(未来創造課長)

- ・判別はしていない。

●委員

- ・来年の国体に付随し、アクセス数は伸びていくと思う。広報誌の充実も含め、しっかり取り組んでほしい。

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

1 1 4. 情報公開の推進、個人情報の保護 について

- 会長
 - ・項目の評価について異議はないか。
- 委員
 - ・異議なし。

1 2. 効率的、効果的な行財政の運営

1 2 1. 政策基本目標管理および行財政改革の推進 について

- 会長
 - ・項目の評価について異議はないか。
- 委員
 - ・異議なし。

1 2 3. 効率的、効果的で持続可能な財政運営 について

- 委員
 - ・電子入札の導入検討について、自治体の入札においては電子入札が主流となっている気がするが、導入はしないのか。
- 説明者（総務課長）
 - ・各業者の方々には入札時にお手間をかけている。電子入札を望む声も重々お聞きしている。市の財政事情を鑑みるとはっきりとした時期は申し上げられないが、ぜひとも導入したい。
- 会長
 - ・項目の評価について異議はないか。
- 委員
 - ・異議なし。

1 2 4. 公共施設の効率的運用 について

- 会長
 - ・項目の評価について異議はないか。
- 委員
 - ・異議なし。

1 2 5. 行政組織の効率的運用 について

- 委員
 - ・メンタルヘルスケア制度の確立について、色々な事業を実施しているが目標数値は未達成ということだと思う。数値を見ると、達成に向けてはかなり厳しい状況にあると思うが、目標設定自体が高すぎるのではないか。

○説明者（総務課長）

- ・メンタルヘルスは事業主の責務として取り組むべきものであり、持続的に研修を実施し、意識付けを心掛けているところである。昨年は4回専門の先生をお招きし、座学方式で研修を行った。職員の参加しやすい時間設定をする等の工夫をしたものの正直なところ、参加する職員は固定されてしまうところがある。講師のおっしゃったポイントをレポート形式に取りまとめ、全職員に周知しているところであるが、参加をもっと促す取組みを進めていきたい。

●委員

- ・メンタルヘルスケアはとても重要である。せめて動画を作成し、全職員に配信するような工夫をしてほしい。取り組むべき第一の課題であると思う。

○説明者（総務課長）

- ・ありがたいご意見である。そういった面も含め、受講率の向上を図りたい。市役所ではここ数年、病休者が0であったことはなく、まずは発生の防止に努めたい。なお、昨年からは紙ベースでのストレスチェックを実施しており、そういったものも活かして予防に努めたい。

●委員

- ・研修の内容について座学ということであったが、例えば実習形式による効果的なリラクゼーションの方法習得のような、参加したくなる企画を行うのもよいと思う。

●委員

- ・全職員に対し、パワハラ研修をしているとのことであり、受講体制を整えることは可能だと思う。

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

126. 広域行政の推進 について

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

13. 多様な交流活動の推進

136. 官学連携事業の推進 について

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

14. 人権・男女共同参画社会の実現

141. 人権尊重の社会づくりの推進

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

142. 男女がともに思いやり責任を担い合う社会の実現

●委員

- ・女性グループからの意見や提案を市政に反映する仕組みづくりについて、まちづくりに関する意見交換等を行ったとのことだが、実際、市政にはどのように反映しているのか教えていただきたい。

○説明者（未来創造課長）

- ・仕組みづくりについて、男女共同ネットワークという団体には12の団体と6名の個人が参加し、団体を組織している。年間7～8回集まり、男女共同参画に向けた話し合いを繰り返し行っており、第5次勝山市総合計画の改定にあわせて意見交換も行った。仕組みづくりにまでは至っていないが、そうした意見は市の予算に取り入れるようにしている。

女性委員の登用割合について、あと4名の登用で達成というところにまで来ている。イベント時の男性の参加率は正直高くない状況であり、例年課題となっている。参加しやすい時間帯や興味を持ちやすい内容についてよく吟味しつつ企画を考えたい。

市役所における女性管理職の割合について、福井県の数値は8.7%（全国14位）、全国平均は8.5%となっている。県内市町の平均値は14.5%であり、本市はそれをクリアしていることから、一層女性の登用を推し進めたい。

●委員

- ・男女共同参画に係るイベントに参加する男性の世代構成はどうか。

○説明者（未来創造課長）

- ・比較的、年配の方が多い。テーマが子育てのような場合には、若い世代の参加も見られる。

●委員

- ・男女平等と男女共同参画を勘違いしている方も多いと思う。けっして5：5が良いということではなく整理が必要だと個人的に思っている。

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

15. 各地区等の地域力向上の実現

151. 市民が主体となった地域力の向上 について

●委員

- ・各地区の役員として女性が参画するケースがどうしても少ないのではないかと。

○説明者（総務部長）

- ・区長会等で、女性を積極的に区の役員として登用してほしい旨をお伝えしてきたところである。賛同はいただいているが、なかなか実績としては上がってこない状況である。ただし、徐々に増えている。

●委員

- ・現在、女性の区長はいるのか。

○説明者（総務課長）

- ・2名おられる。関連して、地区と市長と語る会への参加状況について、これまでは若い方や女性が少なかった。そこで、強制ではないが地区の役職についていない方にも参加を促し、若い方や女性も少しずつだが参加は進んできていると思う。世間的な風潮としても次代を担う若い方や女性の意見を聞こうという流れが出始めていると思う。
市としては、行政からの強制で参加させるということを行わず、自発的な流れを支援する施策を実施したいと考えている。

●委員

- ・勝山の女性は色々なことができる方が多いと個人的に感じている。お願いされると団結して凄いい力を発揮するのではないかなと思う。押しつけは良くないが、個人でなくグループに対してお願いする等の工夫をしていくことにより、女性の参加も増えていくのではないかなと思う。その中から婦人会のような団体が新たに誕生するかもしれない。

●委員

- ・共助機能の維持、強化に向けた地域間の相互連携への維持について、「共助」という記載があるが、どういった意味合いなのかと感じていた。地域間の共助を指しているのだと思う。他の地区にお手伝いに行くことは現実的にはなかなか難しいと思うが、例えば他の地区のお祭りに物販みたいな形で参画し、盛り上げに協力しつつ自分達の活動費にも役立てるといったのもおもしろいのではないかなと思う。お互いがウィンウィンの関係になれるとよい。

○説明者（総務課長）

- ・市役所では色々な補助金制度を設けており、中には市民に提案をいただき補助を行うものもある。しかし、委員のおっしゃる内容に直接対応する支援制度ないということで、項目を未達成としている。すぐには対応できないかもしれないが、市が支援できる部分についてはきちんと支援していきたいと考えている。先程も申し上げたが、市が無理やりやってくださいというスタンスだけは避けたいと考えている。

●委員

- ・「共助」というのは、例えば地域間の災害時の助け合いや密着性、利用する用水の草刈りを区どうしが連携して行うといったことがまさにそれだと思っている。そういう所を切り口にし

て進めていくのもよいのではないか。

○説明者（総務課長）

- ・除雪については特に地域間の協力が不可欠である。まさにそう感じている。

○説明者（総務部長）

- ・3年前から自主防災組織が各地区に誕生している。現在、設置率は50%くらいであり、ゆくゆくは全ての区で立ち上げ、その連合体を形成したいと考えている。その中で全体的な共助の方策を考えていきたい。

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

第2章 誰もが安心して暮らせる人にやさしいすこやかなまちづくり

2.6. 安全安心に暮らせるまちの実現

2.6.3. 総合的な防災体制の確立 について

●委員

- ・情報伝達として防災行政無線の増設と防災情報の多チャンネル化研究・構築について、緊急メールサービスは台風等の災害時にはとてもよいと思う。
一方、クマ情報は情報把握の必要性もあり、リアルタイムでどうしても発信できないのだと思うが、なんとかもう少し早くできないものかと思う。

○説明者（総務部長）

- ・クマ情報については誤報もあり、なかなかすぐにお知らせできないのが実状である。通報して下さった方が通りすがりの方である場合が多く、どうしても確認に時間を要する。早く特定できればすぐに対応するようにしたいが、同時に確実な情報伝達についても常に心がけたい。

●委員

- ・防災リーダーの養成、地域が主体となった自主防災組織の設立・支援について、達成としているが延べ数とはどういうことなのか。

○説明者（総務部長）

- ・地区内に町内会があり、町内ごとに組織を持っているというケースである。

●委員

- ・防災リーダーの養成についてはどういう評価をしているのか。自主防災組織を立ち上げるために防災士は必要なものなのか。

○説明者（総務部長）

- ・自主防災組織を立ち上げても、組織の中にリーダーとして活躍する存在が必要だとして、市

では養成講座を行っており、県主催の講座への参加も促している。また、防災士自身が地区でリーダーとして指導ができるよう防災士のネットワークを設立し、研修会も行っている。

●委員

- ・正直なところ、自衛消防隊と自主防災組織の差がよく見えない。もしかすると、除雪機購入の補助を受けるためだけに、自主防災組織を立ち上げた地区もあるのではないか。自衛消防隊の活動は整理されていると思うが、自主防災組織については、必要性が各地区にしっかり伝わっていないことから、設立数も5割程度に止まっているという面もあるのでは。もう少し啓発が必要ではないか。

○説明者（総務課長）

- ・委員のおっしゃるとおりであり、組織を設立することが目的なのではない。災害が起きた時に市民の命を守るというのが重要な使命である。形から入っているところもあるが、いざという時に組織やリーダーの存在がきちんと機能するよう備えていきたい。

●委員

- ・災害時等において、消防団や自衛消防隊がカバーしきれない部分を自主防災組織が補うというのが1つの大事な点ではないか。自主防災組織がしっかりと機能するよう、その目的やなぜ必要なのかなどよく見直す必要があると思う。

●委員

- ・避難行動要支援者の登録促進について、避難行動要支援者の登録更新はルーティン業務だと思う。リストをどう活用するかまで、もう一步踏み込む必要があるのではないか。例えば区内において、誰が誰を支援するというところまでフォローする必要があると思う。個人情報の問題があるのだと思うが、一部の人のみ情報を知っていてもあまり意味がない。

○説明者（総務部長）

- ・避難行動要支援者の登録を始めてから7～8年が経過し、ファイルの更新もしっかり行われていない地区が正直なところ見られる。最近、地区から防災研修の依頼を受け、総務課の担当職員が出向く機会が増加しており、その中でしっかり活用策等を訴えていきたい。最近、行った避難所運営の研修会には多くの女性が参加いただいた。そこでシュミレーションゲームを実施した際、女性の目線での意見が非常に重要だと痛感した。

●委員

- ・公共施設の耐震化の推進について、建物以外の道路や橋についてはどうなっているのか。長寿命化は行っていると思うが、耐震化についての状況を知りたい。

○説明者（総務部長）

- ・建設課が次回、回答する。

○説明者（総務課長）

- ・公共施設について、7施設は耐震化ができていないとしているが、そのうち勤労者体育館と武道場、南児童センター、弓道場については廃止する予定である。遺物を保管する収蔵庫等もこの7施設に含まれており、実質、不特定多数の方が出入りする建物についてはほぼ100%耐震化ができていない状況である。

●委員

- ・各種防災訓練の充実について、訓練に参加する人の意識の持ち方はとても大切である。近年、災害が日本中で起こっており、防災は大切だと分かっているにもかかわらず本当に自分の身に降りかかるとは思っていない方がやはり多いと思う。危機感を持って、訓練に臨んでほしい。糸魚川の火災のように、風の影響でどんどん広がってしまうケースもある。自身が消防演習に参加した時、3つの隊が設けられ、なぜそれぞれに分かれて行動するのか意味が分からなかったことをよく覚えている。災害の際にその意味が初めて分かった。訓練を見に来てもらうあるいは、参加してもらうためのPRがもっと必要だと思う。その中で、何のために訓練をしているのか市民の皆さんにしっかり伝えるととても良いと思う。単なるパフォーマンスでなく防災訓練の意義をしっかり分かってほしい。

●委員

- ・消防団はえらいとよく感じる。自分も防災士の資格を持っており、学校防災アドバイザーとして小学校等に指導に行くことがある。子どもは言うことを聞いてくれるが、地元に戻ると実際、誰も言うことを聞いてくれないのが実状である。なぜ防災士の研修会をするのかなど、その意味を浸透させてほしい。せっかく形を作っても機能しないのはさみしい。

○説明者（総務部長）

- ・防災に向けた人材育成や災害への深い理解等のソフト面について、特にしっかり取り組んでいかなければならない。訓練についてもPRをより一層強化したい。

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。

265. 防犯の推進 について

●会長

- ・項目の評価について異議はないか。

●委員

- ・異議なし。